

愛知中小企業家同友会景況調査報告

— 1995年2月 —

「水面下の回復」進むが 先行き不透明感増す

【概況】

前回(昨年11月)調査で、昨年春以降進展をみた「水面下の回復」の足どりが一時停止した感があった景気動向であるが、今回の調査に現れた諸指標は、基本的トレンドが「水面下」とはいえ回復にあることを示す結果となっている。前年同月に比して、業況が「好転」したと回答した企業の割合が前回調査よりも10.3ポイント増加して、過去最高であった前々回調査(昨年8月)のそれを0.5ポイント上回り、他方「悪化」企業の割合は前々回のそれを下回っている。また、売上高は昨年同月比「増加」したと回答した企業が「減少」したとした企業を上回り、経常利益についても「好転」企業がわずかのポイントではあるが、「悪化」したと回答した企業を越えた。売上高、経常利益のDI値がプラスに転じたのは、昨年2月の調査開始以来初めてである。設備過不足状況、雇用動向のいずれも「不足」が「過剰」を上回るなど、これらの諸指標は「水面」からの浮上に向かって進んでいることを示している。

とはいえ、資金繰りは相変わらず厳しく、取引条件はむしろ悪化の傾向を示している。また、価格動向をみると、改善傾向にあるとはいえ、前年同月と比べて「低下」したとする企業がいまだに50%を越えている。円高や価格破壊、産業空洞化の進展などのいわゆる構造問題に起因すると思われるこのような諸指標の状況が、景気指標の一定の進展にもかかわらず、次期(3カ月先)の業況見通しにおいて、全業種で前回のそれより大きく後退するという結果をもたらしているものと思われる。今回調査直後からの急速な円高にみられるように、これらの要因はその深刻度を増していくと予想される。先行き不透明感が増大している今こそ、経営環境の綿密な分析がいっそう望まれるところである。

【調査要項】

- ①調査時 1995年2月27日～3月5日
- ②対象企業 愛知中小企業家同友会、会員企業
- ③調査方法 調査書をFAXで発送、自計記入、FAXで回収
- ④回答企業 694社より、160社の回答をえた(回収率23.1%)
(建設業30社、製造業65社、流通・商業31社、サービス業34社)
- ⑤平均従業員 35.8人

なお、本報告は愛知中小企業家同友会情報センター(委員長、村上瑋樹・村上電気工業(株)社長)が実施した調査結果をもとに、景況分析会議(座長、山口義行立教大学助教授、会議メンバーは報告書末尾に掲載)での検討を経てなされたものである。

【経営上の力点など】

阪神大震災の影響は、「消費縮小による売上げ減」がトップ

「経営上の力点」に関する調査結果(調査票の諸項目から、上位3つを選択)は、1位「新規受注(顧客)の確保」(61%)、2位「付加価値の増大」(46%)、3位「社員教育」(32%)であった。この順位は、昨年2月の調査開始以来不変である。業種別特色としては、製造業では、価格低下圧力のもとで「機械化促進」の占める割合が徐々に増え、今回は昨年2月の2倍、22%に達し、「人材確保」と同じ割合を占めるに至った。また、流通業では、前回調査と同様に、「得意分野の絞り込み」が比較的高い割合(26%)を占めている。

「経営上の問題点」については、1位「民間需要の停滞」(44%)、2位「販売先からの値下げ要請」(42%)、3位「人件費の増加」(29%)の順であった。業種別で見ると、建設業では47%の企業が「大企業の進出による競争の激化」を挙げ、「民間需要の停滞」(57%)に次いで高い割合になった。製造業では「販売先からの値下げ要請」が1位(60%)で、2位の「民間需要の停滞」(32%)を大きく上回っている。

「阪神大震災の影響」についてみると、1位「消費縮小による売上げ減」(16.3%)、2位「仕入困難」(9.4%)、3位「仕入価格急騰」(8.8%)となり、景気にとってマイナスの影響が上位を占めた。「復旧・救援物資による売上げ増」は今回2.5%にとどまっている。いづれの影響にせよ今後の動向が注目される場所である。

愛知中小企業家同友会景況調査報告 No.5

1995年3月30日発行

編集・発行 愛知中小企業家同友会・情報センター
景況調査研究会

(委員長)	村上 瑋樹	村上電気工業(株)
座長	山口 義行	立教大学
	兼 兼 兼	岐阜経済大学
	兼 兼 兼	三貴工業(株)
	兼 兼 兼	キトウ工業(株)
	兼 兼 兼	(株)三恵社
	兼 兼 兼	(株)大綿
	兼 兼 兼	(株)富士ソーリスト
	兼 兼 兼	(株)まるぜん
	兼 兼 兼	知立機工(株)
	兼 兼 兼	愛知同友会協同組合
	兼 兼 兼	愛知中小企業家同友会
	兼 兼 兼	愛知中小企業家同友会

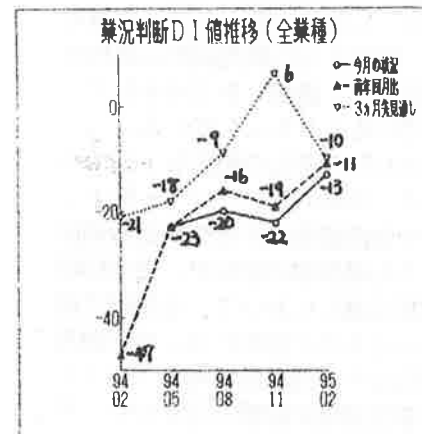
〒460 名古屋市中央区錦三丁目5-18京枝屋ビル4階
電話 052(971)2671(代) ファクシミリ 052(971)5406

〔業況判断〕

業種間の跛行性を伴いながらも「水面下の回復」続く

全業種でみた、前年同月に比しての業況判断DI（前年の2月と比べて業況が「好転」したと答えた企業の割合から「悪化」したと答えた企業の割合を引いたもの）は△11となり、「悪化」超過幅の縮小傾向を確認できる結果となった。しかし、業種間のバラツキが大きく、製造業、流通業は前回調査よりそれぞれ18ポイント、22ポイント改善を示し、前者が△3、後者でははじめてプラスに転じて7となったのに対し、建設業、サービス業は前回調査よりそれぞれ11ポイント、13ポイント悪化して、前者では△32、後者のそれは△29という結果になっている。サービス業については、一時的悪化要因として阪神大震災の影響が考えられるが、建設業は、昨年2月の調査開始時点の△47よりは改善されているとはいえ、昨年5月、8月、11月、そして今回と一貫して他業種より「悪化」超過幅が大きく、その低迷ぶりが目立つ。産業空洞化の進展とも関連して、今後の動向に注意を払う必要がある。

業況の絶対水準をたずねるDI（「良い」「さほど良くない」「悪い」のうち「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いたもの）でみると、今回は、過去3回の調査で示されていた20台のマイナス幅をはじめて脱して△13となり、前年同月比と同様に、「水面下」とはいえ回復傾向を指し示している。ただし、この結果は、「良い」が増加したからではなく、総じて「悪い」と答えた企業の割合が減少し、「さほど良くない」が増加したことによってもたらされたものである。また、前回調査時点では今回は「水面」から浮上してプラス6（全業種）となることを予測していたことからすれば、回復テンポはその期待を大きく裏切る結果となっている。



次期（5月）の予測DI値（「良い」－「悪い」）は△10となり、過去4回の改善予測傾向（94年2月、5月、8月、11月はそれぞれ△21、△18、△9、6）に逆行する値となっている。とくに建設業では「悪い」を予測する企業の割合が過去最高の53.8%に上っており、DI値も△38と突出しているが、他業種においても前回予測値よりは軒並み悪化している。業況以外の諸項目中、在庫感、取引条件、雇用動向の予測DI値が前回より若干悪化しているものの、その他6項目では改善予測が示されており、そのなかでの業況のこの予測DI値は、先行き不透明感の広がりや回復期待感を押し潰した結果と見ることができよう。

〔売上高〕〔経常利益〕

売上、経常利益とも「水面」から浮上、プラスに転じる

売上高DI（前年の2月と比べて、売上げが「増加」したと答えた企業の割合から「減少」したと答えた企業の割合を引いたもの）は11となり、前回での予測（1）を超える大幅な改善を示した。次期予測も8とプラス値がでている。

経常利益DI（「好転」と答えた企業の割合から「悪化」と答えた企業の割合を引いたもの）は売上高と同様、順調に推移して5となった。全業種で「好転」の割合が増加しているが、なかでも流通業では「好転」したと答えた企業が6割に達している。

ただし、経常利益が「黒字」だと答えた企業は前回調査の1.4%増（33.3%→34.7%）にとどまり、他方「赤字」と答えた企業が若干増加（27.0%→27.3%）した結果、DI値（「黒字」－「赤字」）は前回は1ポイント上回る7にとどまった。

〔在庫〕

過剰感うすれ、「適正」が8割に達する

在庫過剰感を問うた在庫感DI（「過剰」－「不足」）は前回より7ポイント改善され（15→8）、「適正」と答えた企業が8割に達した。

前年同月との対比では、「不変」とする企業の割合が減少し、「増加」と「減少」とが同じ割合で増加した結果、在庫DI（「増加」－「減少」）は前回調査と同じ6となっている。

〔価格変動〕〔取引条件〕

きびしさ増す取引条件

価格変動DI（「上昇」－「低下」）は△47となり、前回調査の△56から9ポイント改善されたが、いまだに過半数（52.4%）の企業が「低下」したと答えている。改善傾向にあるとはいえ、当分厳しい状況が予想される。

取引条件についてみると、昨年5月には前年同月と対比して「悪化」したと答えた企業の割合が若干減少し、第1回調査（昨年2月）のDI値より5ポイント上回った（△26→△21）が、その後、8月、11月そして今回と調査の回を追う度に、「悪化」したと答えた企業の割合が増え、さらに、今回調査では「好転」したと答えた企業の割合が過去最低の2.1%に落ち込んだ結果、調査開始以来最悪のDI値（△29）となった。価格変動とともに、取引条件の今後の推移が懸念される。なお、前回調査より「悪化」超過（マイナス幅増加）になったのは製造業とサービス業であったが、前者は1ポイントの超過（△24→△25）にとどまったのに対し、後者は△16→△37へと21ポイントも悪化した。サービス業のこの値については阪神大震災の影響を勘案してみるべきであろう。

〔資金繰り〕

引き続き厳しい資金繰り

資金繰りDI（「余裕」－「窮屈」）は△38となり、前回調査の△41から若干マイナス幅を減少させたが、「窮屈」と答えた企業の割合がまだ4割を越えている。次期予測も△43であり、引き続き厳しい状況が予想されている。

〔施設稼働率〕〔設備過不足〕

設備「不足」超過に転じる

設備過不足DI（「過剰」－「不足」）は△4となり、調査開始以来はじめて「不足」超過に転じた。製造業が3ポイントの「過剰」超過で前回調査と変わらなかったが、他業種ではすべて「不足」が「過剰」を超過した。施設稼働率も前年同月と対比して、「上昇」したと回答した企業の割合が「低下」したと答えたそれを4ポイント上回り、前回調査より若干であるが「上昇」超過幅を拡大した。次期（5月）見通しを見ると、設備過不足DIではさらに「不足」超過（△10）を、施設稼働率DIでも一層の「上昇」超過（9）を予測している。

〔雇用〕

再び「不足」が「過剰」を上回る

前々回調査で「不足」超過に転じた雇用動向は、前回、流通業およびサービス業での「過剰」超過によってDI値が1となったが、今回は、両業種での大幅な改善を反映して再び「不足」が「過剰」を上回る△8となった。「過剰」超過幅の拡大傾向にあった流通業では、今回はじめてその超過幅を縮小に転じている。

【資料】DI値推移一覽

No. 1

<今月の状況>

経常利益DI 今月の状況

	94年				95年
	2月	5月	8月	11月	2月
「黒字」-「赤字」					
全業種	-9	2	-8	6	7

在庫感DI 今月の状況

	2月	5月	8月	11月	2月
	「過剰」-「不足」				
全業種	19	25	15	15	8

資金繰りDI 今月の状況

	2月	5月	8月	11月	2月
	「余裕」-「窮乏」				
全業種	-43	-33	-39	-41	-38

設備過不足DI 今月の状況

	2月	5月	8月	11月	2月
	「過剰」-「不足」				
全業種	10	7	3	5	-4

雇用動向DI 今月の状況

	2月	5月	8月	11月	2月
	「過剰」-「不足」				
全業種	11	7	-2	1	-8

業況判断DI 今月の状況

		5月	8月	11月	2月
		「良い」-「悪い」			
全業種		-23	-20	-22	-13
建設業		-9	-29	-36	-30
製造業		-33	-23	-17	-8
流通業		-30	-13	-18	-7
サービス業		-11	-12	-24	-17

<前年同月比>

売上高DI 前年同月比

	94年				95年
	2月	5月	8月	11月	2月
「増加」-「減少」					
全業種	-35	-10	-4	-3	11

経常利益DI 前年同月比

	2月	5月	8月	11月	2月
	「好転」-「悪化」				
全業種	-44	-17	-14	-5	5

在庫感DI 前年同月比

	2月	5月	8月	11月	2月
	「増加」-「減少」				
全業種	14	-10	-7	6	6

価格変動DI 前年同月比

	2月	5月	8月	11月	2月
	「上昇」-「低下」				
全業種	-61	-59	-53	-56	-47

取引条件DI 前年同月比

	2月	5月	8月	11月	2月
	「好転」-「悪化」				
全業種	-26	-21	-22	-24	-29

施設稼働率DI 前年同月比

	2月	5月	8月	11月	2月
	「上昇」-「低下」				
全業種	-40	-20	6	2	4

<ウラにつづ>

業況判断D I

前年同月比

「好転」-「悪化」	2月	5月	8月	11月	2月
全業種	-47	-23	-16	-19	-11
建設業	-47	-25	-32	-21	-32
製造業	-53	-20	-17	-21	-3
流通業	-44	-26	-20	-15	7
サービス業	-41	-24	5	-16	-29

＜次期（3ヶ月先）見通し＞

(表内はその月に対する予測)

売上高D I

次期見通し

「増加」-「減少」	5月	8月	11月	2月	5月
全業種	-7	-2	8	1	8

経常利益D I

次期見通し

「黒字」-「赤字」	5月	8月	11月	2月	5月
全業種	2	1	9	7	15

在庫感D I

次期見通し

「過剰」-「不足」	5月	8月	11月	2月	5月
全業種	10	15	8	8	10

価格変動D I

次期見通し

「上昇」-「低下」	5月	8月	11月	2月	5月
全業種	-40	-41	-41	-42	-36

取引条件D I

次期見通し

「好転」-「悪化」	5月	8月	11月	2月	5月
全業種	-18	-19	-19	-20	-24

資金繰りD I

次期見通し

「余裕」-「窮屈」	5月	8月	11月	2月	5月
全業種	-46	-39	-40	-46	-43

施設稼働率D I

次期見通し

「上昇」-「低下」	5月	8月	11月	2月	5月
全業種	-14	-10	4	-5	9

設備過不足D I

次期見通し

「過剰」-「不足」	5月	8月	11月	2月	5月
全業種	7	7	2	-1	-10

雇用動向D I

次期見通し

「過剰」-「不足」	5月	8月	11月	2月	5月
全業種	4	6	-4	-18	-4

業況判断D I

次期見通し

「良い」-「悪い」		8月	11月	2月	5月
全業種		-18	-9	6	-10
建設業		-9	-25	16	-38
製造業		-27	-8	-7	-10
流通業		-21	-4	24	7
サービス業		-11	1	6	0